

平成24年度事業計画

目標

全国連合退職校長会は設立の意図を継承し「教育尊重の気運を高め教育の振興に寄与する」ことを期し、教育改革の動向を的確に捉え、都道府県退職校長会等との連携を密にして、広範な活動を行う。

1、東日本大震災等で甚大な被害を受けた学校や教育機関の一日も早い復旧・復興を図るため、文部科学省を中心に関係機関への要望・要請活動を積極的に行う。また、会員としても被災者支援に努める。
2、教育に対する公財政支出の増額、教員定数の改善や資質向上など教育の充実を目指し、政府・中央教育審議会や関係機関への意見具申・要望を行うとともに、研究・検討を深める。

性化に資する。

総務部

各校種の要望事項の支援に努める。

3、関係諸団体と連携して、年金・高齢者医療・介護保険等の制度の改善・充実や叙勲枠の拡大について関係機関への要望を行い、会員の福祉の増進に努める。
4、会員の就労意欲を高め、安心して働き続けることのできるよう在職老齢年金の基準の改善を関係機関に要望する。
5、全国的な「教育の日」の制定・充実、並びに「全連退教育憲章」の趣旨の普及を図り、健全な教育世論の醸成・喚起に努める。
6、家庭や地域の教育力の向上、学校支援事業への協力、社会貢献活動など、生きがいのある生涯学習の振興に努める。
7、組織の見直しや財務状況の健全化に努め、会報等諸情報の共有や図書出版事業を推進し、組織の拡充と活

1、本会の目的、綱領や全連退教育憲章の精神を踏まえ、年度の目標を定め、各組織間の連絡・調整・相談等に当たるとともに、諸事業の円滑な進行、諸課題の解決に努める。
2、総会、理事会、副会長会、常任理事会、事務局長会等の企画・運営に当たる。また記念講演の企画・実施に努める。
3、中央教育審議会への対応に配慮するとともに、中央省庁、政権への要望、意見具申、提言に努める。
4、文部科学省 初等中等教育局長との教育懇談会の企画、実現に努める。
5、全国組織の教育関係団体と連携し、情報を基に関係団体への支援に努める。
6、幼・小・中・高・特別支援校園長会と連携協力し、

7、全連退情報の発行やホームページの充実に努め、各都道府県退職校長会へ迅速な情報提供をするとともに、情報の共有化を図り会員の連帯感の醸成に努める。
8、「年間活動・研究報告」の在り方を考え、編集発行に努める。
9、平成25年度の「目標・宣言・決議」文案の素案を作成する。
10、「財務状況健全化検討会議」「会務運営検討会議」「組織対策検討会議」の検討結果を部長会・常任理事会等に諮り、将来像の構築に生かす。リーフレット（入会のお誘い）を作成発行する。
11、「各都道府県退職校長会の概要」を合本し全県に配布。情報の共有・活用を図る。
12、全連退設立50周年記念行

事の企画、準備委員会発足。
(平成27年度内に記念事業)

教育振興部

- 1、「教育の日」の制定推進と制定都道府県・市町村の事業の充実に寄与する。
- 2、家庭との関わりから地域社会の教育上の役割と責任について研究する。
- 3、過去の師範教育との比較の上で、教員養成の在り方について研究する。
- 4、「全連退教育憲章」の趣旨の徹底・普及を図る。
- 5、教育振興に関する課題について、関係機関に意見具申・要請活動等を行う。

福利厚生部

- 1、日本退職公務員連盟と連携して、会員・後進にとつてよりよい年金・高齢者医療・介護等の諸制度の改善が行われるよう要望する。特に年金については、既存の権利が損なわれないよう

に關係省庁への要望を強める。

- 2、平成25年度に米寿(88歳)、上寿(100歳)を迎えられる会員を調査し、賀詞・寿詞を贈る。
- 3、各都道府県で平成23年度に春秋叙勲を受章された退職校園長全体の人数を調査し、叙勲枠の拡大・叙勲格差の解消に努める。

会報部

- 1、全連退の機関誌として、主要な会議や国への要望活動、教育情報などを掲載する。さらに、地区連絡協議会、都道府県だより、地方の会報紙の特色ある活動記事等を掲載する。
- 2、全国幼小中高・特別支援の校園長会長よりの寄稿文の内容を掲載して、一層の理解と連携に役立てる。
- 3、本年度は、年4回(184号・187号)の会報を発行

する。発行予定日は、184

- 号が6月30日、185号が9月30日、186号が1月1日、187号が3月15日とする。
- 4、新会員勧誘支援用として、186号(1月1日号)を希望する都道府県に増配する。

会計部

- 1、各都道府県退職校長会との連携に努め、会員増と会費の増収を図る。
- 2、諸事業が順調に進められるよう、会務の適切な執行・運用に努める。
- 3、組織を支え、会務の円滑な活動を推進するために、「財務状況健全化検討会議」を開催し、今後の対応策を具体的に検討する。

生涯学習委員会

- 1、会員が組織的に活動している生涯学習情報の収集と発信に努める。
- 2、退職後の生涯学習に役立つ事例を発信し、生きがい

の充実に資する。

- 3、国の「学校・家庭・地域の連携協力による推進事業」の実施に協力し、地域の教育活動の活性化に寄与する。

教育課題委員会

- 1、「これからの学校教育の在り方」(教員免許制度、学校間の連携接続等)について研究する。また会長からの当面する課題についての諮問に答申する。
- 2、中央教育審議会等の情報をもとに研究討議する。

事業委員会

- 1、平成23年度 新刊本「教師のためのなるほどQ&A」すぐ役立つ54のアイディア」の購読状況の分析、編集企画の反省・考察を行う。
- 2、第6回教育図書出版(平成26年度)の新企画、編集方針の検討を行い、学校における当面する教育課題の収集を全国規模で行う。